

「2008 年G8サミットNGOフォーラム」 設立記念シンポジウム

「市民社会と政府との対話がグローバル社会を変える」

報告書

主催：2008 年 G8 サミット NGO フォーラム／(特活)国際協力 NGO センター(JANIC)

助成：ほっとけない 世界のまずしさ

日程：2007 年 2 月 10 日(土)

会場：東京ウィメンズプラザ ホール

目 次

I. 「2008 年 G8 サミット NGO フォーラム」設立記念シンポジウム・・・ 1～13

シンポジウム当日プログラム・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

開会の挨拶 （特活）国際協力 NGO センター 理事長 船戸良隆・・・・・・・・・・ 2

第 1 部：「2008 年 G8 サミット NGO フォーラム」のアピール

～「貧困・開発」「環境」「平和・人権」分野からの提言・・・・・・・・・・ 3

環境ユニット・リーダー代行 鮎川ゆりか

貧困・開発ユニット・リーダー 秦辰也

人権・平和ユニット・リーダー 川崎哲

第 2 部：パネルディスカッション「G8 サミット開催に向けて市民社会が

できること、市民社会と政府との対話は可能か」・・・・・・・・・・ 10

テーマ：「ミレニアム開発目標（MDGs）達成に向けた市民社会の役割」

国連開発計画(UNDP) 広報・市民社会担当官 三上知佐

テーマ：「G8 サミットのアジェンダ、そして NGO に何を求めるか」

外務省 経済局政策課 G8 サミット班 課長補佐 松本好一朗

テーマ：「市民社会・NGO が果たすべき役割、NGO と政府機関の対話の必要性」

早稲田大学 教授 黒田一雄

閉会の挨拶 ほっとけない 世界のまずしさ 代表 林達雄・・・・・・・・・・ 13

II. 資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15～26

1. シンポジウム資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

（1）鮎川氏パワーポイント資料：2008 年 G8 サミット NGO フォーラム環境ユニッ

トからの提言ポイント

（2）参加者アンケートまとめ

2. 2008 年 G8 サミット NGO フォーラム資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

（フォーラム設立趣意書、運営規定、参加団体一覧、組織図）

I . 「2008 年 G 8 サミット N G O フォーラム」 設立記念シンポジウム

「2008 年 G8 サミット NGO フォーラム」設立記念シンポジウム
「市民社会と政府との対話がグローバル社会を変える」

当日プログラム

開催趣旨：「2008 年 G8 サミット NGO フォーラム」の結成を記念して開催し、「市民社会と政府との対話がグローバル社会を変える」というテーマで発表と意見交換を行う。

日程：2007 年 2 月 10 日（土） 午後 1 時 30 分～4 時 30 分

会場：東京ウィメンズプラザ ホール

主催：2008 年 G8 サミット NGO フォーラム／（特活）国際協力 NGO センター（JANIC）

助成：ほっとけない 世界のまずしさ

プログラム：

司会：（特活）国際協力 NGO センター 事務局長 下澤嶽

1 時 30 分～	開会の挨拶 （特活）国際協力 NGO センター 理事長 船戸良隆氏
1 時 35 分 ～2 時 35 分	第 1 部：「2008 年 G8 サミット NGO フォーラム」のアピール ～「貧困・開発」「環境」「平和・人権」分野からの提言 環境ユニット・リーダー代行 鮎川ゆりか氏 （財）世界自然保護基金ジャパン 気候変動グループ長 貧困・開発ユニット・リーダー 秦辰也氏 （社）シャンティ国際ボランティア会 専務理事 人権・平和ユニット・リーダー 川崎哲氏 ピースボート 共同代表
2 時 40 分 ～4 時 25 分	第 2 部：パネルディスカッション「G8 サミット開催に向けて市民社会ができること、市民社会と政府との対話は可能か」 テーマ：「ミレニアム開発目標（MDGs）達成に向けた市民社会の役割」 国連開発計画(UNDP) 広報・市民社会担当官 三上知佐氏 テーマ：「G8 サミットのアジェンダ、そして NGO に何を求めるか」 外務省 経済局政策課 G8 サミット班 課長補佐 松本好一朗氏 テーマ：「市民社会・NGO が果たすべき役割、NGO と政府機関の対話の必要性」 早稲田大学 教授 黒田一雄氏 ファシリテーター：（特活）国際協力 NGO センター 副理事長 大橋正明氏
4 時 25 分～	閉会の挨拶 ほっとけない 世界のまずしさ 代表 林達雄氏

* シンポジウム終了後、同ビル B2F の
環境パートナーシップオフィス（EPO）
会議室で記者会見を実施。



パネルディスカッションの様子（会場との意見交換）

開会の挨拶

(特活) 国際協力NGOセンター 理事長 船戸良隆

主催者を代表しご挨拶申し上げます。本日、多くの皆様にご出席のもと「2008年G8サミット NGO フォーラム～市民社会と政府との対話がグローバル社会を変える」設立記念シンポジウムを開催できたことは、この上ない喜びであります。

2008年には日本でG8サミットが開催されます。本フォーラムは、1月31日に結成式を開催し、無事組織を立ち上げることができました。本フォーラムでは、貧困・開発、環境、人権・平和の3つのユニットを結成しています。

私たちはグローバルイシューを考えると、途上国の問題だと考えてはいないでしょうか。しかしこれらの問題は、途上国のみならず日本の問題でもあります。貧富の格差や環境の破壊が目の前で起こっており、今、地球が危ないという危機感を持っています。市民の視点からこれらの問題を考え、取り組んでいく必要があります。問題を共に考え、協力して取り組んでいくことが、現代社会の問題を考えていく重要な視点です。

このフォーラムは、ようやくスタートラインに立ちました。いろいろな人の意見を参考にしながら、市民社会が協力して提言づくりに取り組んでいきたいと考えています。

第1部 「2008年G8サミットNGOフォーラム」のアピール

～「貧困・開発」「環境」「人権・平和」分野からの提言

発表者1：環境ユニット・リーダー代行 鮎川ゆりか

(財)世界自然保護基金ジャパン 気候変動グループ長

気候変動がもたらす影響を、人類が直面する21世紀の根源的で緊急な課題とし、G8 会合における主要なテーマとして考えたい。気候の安全保障、エネルギーの安全保障、生物多様性の安全保障について、政策・対策のベースとしながら、地域特性や風土・伝統文化を尊重すべき姿勢を示したい。

日本政府に求めることは、日本が環境立国として、社会経済構造を持続可能な方向に転換するリーダーシップを発揮することである。またその上で、NGO との対話を通して市民社会構築へ向けた取り組みを行っていくことが重要である。特に、来年の日本でのG8においては、日本のシェルパが各国を訪問してシェルパ会議を開く際に、それぞれの国のNGOと対話の場を設けることが求められる。それによって、G8 が単なる首脳だけの会合ではなく、市民社会の声を反映した場となることを、2008年G8では目指したい。またNGO フォーラムとしても、環境問題を自らの問題ととらえ活動している団体や、多くの地域や市民が主体的に参加し、働きかけを行える場を提供したいと考えている。

IPCC 第4次評価報告から、人間による温室効果ガスが原因で温暖化は進行していると断定できる。具体的には、20世紀後半の北半球の平均気温は過去1300年のうちで最も高温となり、こ

この12年間で1996年以外の年は1850年以降で最も暖かい12年であるとされる。過去100年に世界の平均気温は0.74℃上昇した。この範囲で、すでに温暖化の影響は出ている。

こうした温暖化によって、気候変動のリスクが高まっているといえる。2003年夏の欧州における熱波や、2005年にアメリカを襲ったハリケーン・カトリナは記憶に新しい。また、ヒマラヤでは氷河が溶け、氷河湖が作られ、これが決壊する可能性が報告されている。

この100年で地球の平均気温は0.74℃上昇したが、この気温上昇が2℃を超えた場合、水不足の危険性、マラリアの危険性、穀物が生産できず飢えの危険性も増え、さらに生態系に様々な影響を及ぼすことになる。現状で排出を止めたとしても、今までのCO₂排出分の効果により、さらに0.6℃上昇するとの報告もあり、気温上昇を2℃未満に抑える余裕はあまりないのが現状だ。

それでは、どのようにしたら2度未満に抑えられるだろうか。現在の炭素濃度は379ppmだが、これを400ppmに抑える必要がある。すでに排出してしまった分によって、さらに排出が増大し、ピークとなる2015年には475ppmとなることが想定されるが、今、削減行動をとり始めれば、475ppmをピークとして、その後400ppmもどし、そこで安定させることは可能である。具体的にこの目標を達成する為には、今すぐ大幅削減を可能にする行動をとり始め、世界の温室効果ガスの排出量を、2050年までに、1990年レベルから50%削減しなければならない。そのためには、アメリカおよび主要排出途上国の参加が2025年までに必要である。EUはすでに2020年までに1990年から20%の排出量削減を目標として掲げた。これらの削減行動が5年遅れるとさらに困難な状況になることは避けられない。世界規模での行動が10年遅れると、必要な削減量は2025年には上記の2倍ほどになるともいわれている。

これまで述べた目標達成のためにも、2008年のG8サミットが重要である。2008年のG8サミットでは、京都議定書後の国際的取り組みについての正式交渉の重要性を安倍首相が主導権をとり、G8+5の首脳たちとともに、その必要性を認めるよう、サミットを取りまとめ、国連での交渉がスムーズに運ぶ契機とするようにすることを求めたい。

【質疑応答】

質問：CO₂を減らすためにどうすればいいのか。

鮎川：CO₂を排出すると、大気の濃度が高くなる。省エネルギーと再生可能エネルギーが重要と考える。

質問：環境問題の提言活動を行うにあたり、NGOではどこまでの役割を果たせるのか。

鮎川：私たちは、直接首相に手紙を書くなどの提言活動を行ったり、環境大臣に交渉したりしている。また政府が他国と交渉する際の代表団に、NGOのメンバーに入れて提言している国もあるが、日本のNGOも日本の政府代表団に参加できるようになりたい。

発表者2：貧困・開発ユニット・リーダー 秦辰也

(社) シャンティ国際ボランティア会 専務理事

私たちはこれから提言書を作成する予定なので、本日は概略的な話をしたい。9.11以後は、紛争やテロをはじめ、感染症などの問題もますます深刻化しており、地球規模の問題に対して私たち一人ひとりがどのように取り組むかは大変重要な問題である。とりわけ貧困問題が深刻なサハ

ラ以南アフリカの問題や、アジア諸国の人権侵害の問題など、開発に関する様々な問題が山積している。開発協力の現場においては、極端な資本主義の押し付けをするのではなく、地域の歴史文化、民族のアイデンティティ、人権が守られ、内発的で持続可能な開発のサポートをしていくことが重要である。

G8 諸国が経済や開発政策などの決定を行うにあたって、昨今は貧困、環境、麻薬、感染症、教育、エネルギーなど、多岐に亘る問題が議論されるようになってきた。サミットはトップダウンで決定されるため、リーダーの資質によって大きく決断が影響される。一方で NGO は草の根のレベルで社会正義のために活動しており、私たちはサミットでどのような決断がなされるかに関心を払う必要がある。先般開催された九州・沖縄サミットでは、日本政府が NGO センターを開設したが、これは G8 サミットの場において政府と市民社会の対話を推進する大きな一歩となった。

2008 年 G8 サミット NGO フォーラムでは日本でボトムアップの運動を行い、サミットに臨みたいと考えている。ミレニアム開発目標（MDGs）を達成するために、日本の市民社会はイニシアティブを取る必要がある。

貧困・開発ユニットでは、基礎教育、児童労働、保健衛生、開発資金、開発政策、革新的資金メカニズムなどに焦点をあてて、提言を行っていきたいと考えている。より多くの市民に働きかけて活動していききたい。2007 年にドイツで開催されるサミットを足がかりにし、日本での G8 サミットで成果を生み出したい。一人ひとりの力を結集して、G8 サミットでの市民社会の提言をつくっていききたい。

発表者 3：人権・平和ユニット・リーダー 川崎哲
ピースボート 共同代表

政府と対話するだけでは世界は変わらない。政府と対話することによって一人ひとりの意識が変わり、活動していくことで世界が変わる。つまり、政府との対話と社会的キャンペーンが車の両輪となって進むことが重要である。

1 月にナイロビで開催された世界社会フォーラム（WSF）に参加したが、そこでは「G8 サミットの開催に反対すべきなのか、それとも反対せずに提言をしていくべきなのか」という議論が行われていた。私たちの NGO フォーラムは G8 サミットに対して提言を行うことを目標にしているが、正当性を持たない「G8」という枠組みが世界における重要な政策を決定していくことに対しては批判的観点をもって活動をしていくことが必要である。日本でも格差社会が課題となっているが、グローバリゼーションが国と国との格差、人と人の格差を広げてきた。

人権・平和との関連では、昨年ロシアでのサミットにおける議長総括では、大量破壊兵器の拡散、イラン、アフガン、スーダン等の地域情勢、そして「テロ対策」や紛争地の安定化などの問題がクローズアップされていた。「テロ対策」などについて、特定の国やケースにスポットを当てて対処していく方法では、問題は解決しない。国際協調と国際法に基づく公正なメカニズムに則って、外交交渉を通じて、世界規模の問題を普遍的に解決していく姿勢が必要である。私たち NGO は国連改革においても「公正な多国間主義の再生」を提言してきているが、同様のことが G8 のプロセスにおいても課題となる。

地球温暖化の問題が取り上げられている中、原子力発電を積極的に見直していくべきだという議論が世界的に強まっている。しかし、原子力の拡充は核拡散ひいては大量破壊兵器拡散の問題と密接につながるので、慎重かつ批判的観点からこうした議論に向き合うべきである。来年のサミットでも地球環境問題が問題になると思うので、核に対する取り組みは重要となる。

またアジアにおける教育支援など貧困・開発問題に日常的に取り組んでいる団体が、人権や平和についても関わっていきたいという声も出ている。ローカルの人たちの声に耳を傾け、開発していくことが、平和につながっていく。国連憲章の第 26 条には「世界の人的及び経済的資源を軍備のために転用することを最も少なくして国際の平和及び安全の確立及び維持を促進する」という文言があるが、これは各国が軍備の保持を最小限のものにしようという意味である。国際的には「軍縮を通じて人間開発を進めよう」という「26 条キャンペーン」が展開されているが、日本で平和問題に取り組む NGO は、同様の視点から、平和憲法 9 条を世界化するための「9 条世界会議」を G 8 サミットの直前となる 2008 年 5 月に開催しようと準備している。

人権・平和ユニットでは、G8 サミット場で提言を行うのみならず、G8 サミットの開催のされ方や準備状況についても注視し、社会的メッセージを発信していきたい。

【質疑応答】

質問：ミレニアム開発目標（MDGs）に対する NGO の考え方について聞きたい。例えば 1 日 1 ドル以下の人口を減らすことが、本当に貧困削減につながるのか。

秦：1 日 1 ドル以下という基準をどのように計るかは難しい。ベーシック・ヒューマン・ニーズは地域によって違う。数値的に達成したから、貧困が改善されたと考えるのではなく、質的な面からも考えていきたい。

質問：NGO の政策提言によって、政府のポリシーペーパー（政策提言書）に影響を及ぼした経験は過去にもあったが、実際に政府がその政策を実行したかの方がより重要だ。政府に約束したことを実行してもらうためには、何が必要か。

川崎：一般市民にどのように波及させていくかという視点が重要。影響力のあるメディアとの連携や、学校教育におけるグローバル・イシューの扱いに関しても、本フォーラムの活動をしていく中で考えて生きたい。

第 2 部：パネルディスカッション「G 8 サミット開催に向けて市民社会ができること、市民社会と政府との対話は可能か」

ファシリテーター：大橋正明（特活）国際協力 NGO センター 副理事長

このパネルディスカッションでは、G8 サミットに向けて市民社会は何ができるのか、政府と市民の対話のあり方や、どのような対話が可能かについて考えていきたい。

グローバル化が進む中で、世界的な問題が顕在化してきている。格差や貧困、人権や平和、環境問題は私たちの眼前に現われてきている。グローバルにこれらの課題が深刻化する中で、私たち市民は誰にどのような形で提言していけばよいのかについて、簡単に答えは得られない。本来であれば、国連にそのような役割が期待されているのかもしれないが、国連は政府の連合体であるという性質上、政府に圧力をかけることに限界はある。一方で市民が広く連合する機会はい

まで少なく、今回のフォーラムのように分野を超えて NGO が連合するのはほとんど始めてである。現在、G8 諸国が経済、資本、環境などの分野で強大な力を握っているのは確かである。

G8 サミットの正当性は問題だが、現実として G8 が大きな影響力を持つ中で、市民社会が G8 サミットに対して提言していく必要がある。このフォーラムの NGO は、市民社会の声を伝えることの重要性を認識して集まっている。

各パネリストの立場からご発題いただき、G8 サミットに向けて日本の市民社会は何をするべきかを考えるきっかけとしたい。

「ミレニアム開発目標（MDGs）達成に向けた市民社会の役割」
国連開発計画（UNDP） 広報・市民社会担当官 三上知佐

3 つのユニットからアピールを伺い、私は国連の立場から発言をしたい。私が勤めている国連開発計画（UNDP）は、国連の機関の中でも貧困・開発分野に取り組んでいる機関であると考えられる方がいるかもしれないが、UNDP では次の 5 つの重点分野を持っている。それは、貧困削減、危機予防と復興（人間の安全保障や平和構築）、エネルギーと環境、HIV/エイズ、民主的なガバナンスであり、このフォーラムの環境や人権・平和分野の NGO とも密接に関わる問題を扱っている。貧困・開発、環境、人権・平和分野の課題のどれが欠けてもそれぞれの課題を解決することは難しい。

私はミレニアム開発目標（以下、MDGs）について、その背景と現在の達成状況、今後の課題、達成に向けた世界の動き、日本の市民社会への期待について述べたい。

国連は各国政府の連合体であり、MDGs は国連に加盟している 189 カ国（2000 年時点）全てが達成に合意した目標であり、そしてその加盟国の国民ひとりひとりが達成を約束した目標である。すなわち私たちひとりひとりが MDGs の達成に責任を負っているといえる。MDGs が生まれた背景は次のとおりである。2000 年 9 月ニューヨークで開催された国連ミレニアム・サミットでは、21 世紀の国際社会の目標として国連ミレニアム宣言を採択した。このミレニアム宣言は、平和と安全、開発と貧困、環境、人権とグッド・ガバナンス（良い統治）、アフリカの特別なニーズなどを課題として掲げ、21 世紀の国連の役割に関する明確な方向性を提示した。そして、国連ミレニアム宣言と 1990 年代に開催された主要な国際会議やサミットで採択された国際開発目標を統合し、一つの共通の枠組みとしてまとめられたものがミレニアム開発目標（Millennium Development Goals : MDGs）である。2005 年には、MDGs 採択から 5 年目の節目として、国連総会場で目標達成に向けた進捗状況と今後の課題に関する検討が行われ、国連加盟国は目標達成に向けた更なる努力を約束した。

国連は各国政府と協力して各国の達成状況をモニタリングしている。毎年発表している MDGs の達成状況に関する報告書である「ミレニアム開発目標報告」2006 年版によると、初等教育の普及、男女平等の推進、エイズ対策、環境問題、先進国の支援増加などに成果はでていたものの、達成状況に地域差があり、また国別、国内における格差も顕著である。

MDGs の達成に向けては NGO の途上国における支援も重要だが、日本国内での取り組みも重要である。UNDP では、MDGs がすべての人々に共有されるよう、先進国・途上国の双方で、MDGs に対する自発的なサポート運動を支援し、達成に向けたグローバルな気運を高めている。

これを推進するのがミレニアム・キャンペーンである。

ミレニアム・キャンペーンは、著名人を起用したメディア・イニシアティブ『Only with Your Voice』や、世界各地で行われている MDGs 関連イベントに関する情報発信等を行う一方、国際 NGO、市民社会団体の連合体やメディアとも協力関係を強化している。『ホワイトバンド・キャンペーン』を展開するグローバルな貧困根絶運動（G-CAP）もそのひとつである。

日本ではホワイトバンド・キャンペーンを通じて、460 万人以上の人々がホワイトバンドを購入した。460 万人もの人が、もしこのシンポジウムで話されている内容について知り、伝えていくことができれば、非常に大きな力になる。今回、70 団体以上もの NGO が来年のサミットに向けて結集したことは意義深く、UNDP としても側面的に支援していきたいと考えている。

経済大国、ODA 大国と言われる日本に対する国際社会の期待は大きい。これは国民ひとりひとりへの期待でもあり、それに応えることが私たち一人ひとりの責任である。このような状況の中で既に一步を踏み出し、このようなフォーラムを結成した、市民社会のリーダーシップとイニシアティブに大変期待している。

「G8 サミットのアジェンダ、そして NGO に何を求めるか」

外務省 経済局政策課 G8 サミット班 課長補佐 松本好一朗

私は G8 サミットの中身の部分を担当しており、G8 サミットに於いて日本政府としてどのような主張をし、どのようなコミットメントを行うべきかということにつき、調整を行う役目に就いている。2008 年の日本サミット主催については、外務省としても士気が上がってきており、今年のドイツのハイリゲンダム・サミットを成功に導くお手伝いをするとともに、日本サミットについてもオールジャパンで成功に導きたいと考えているところである。本日は、シビルソサエティの方々と直接対話し、日頃伺えない皆さまの貴重なご意見を伺って、できる限り日々の業務に役立てたいと考えている。英語で I am all ears. という表現がある。「自分はいま全身が耳である」つまり、よく聞く、という意味だが、今日の私はまさにこれで、本当に皆様のご意見を拝聴することを心から楽しみにしてきた。どうぞよろしくお願いしたい。

「G8 サミットのアジェンダ、そして NGO に何を求めるか」という題目だが、日本主催の G8 サミットで何が取り上げられるかというのは、まだ何も決まっていない。他方、現在私はドイツにおける G8 サミットに向けて日々業務にいそしんでいる。ドイツの考えているアジェンダは非常に参考になるものであり、こうしたサミットの成果の上に、日本主催サミットの成果を積み重ねていくことになる。ドイツ・サミットの議論を日本のサミットに引き継ぐこともあるかもしれない。そこでまず、ドイツ・サミットでどのようなことが話し合われそうかについてお話するとともに、シビルソサエティの方々に何を願うのかについて個人的な意見を申し述べたい。

ドイツサミットでは、「成長と責任」が全体を貫くスローガンである。その下の主要テーマは、世界経済とアフリカである。世界経済では 5 つの柱を立てている。第一に世界的な不均衡の問題についても重要な問題として取り扱う。米国の財政赤字や貿易赤字、経常赤字による不均衡は世界経済に大きな悪影響を及ぼしているのではないかと、また一方で中国の外貨準備高が昨年 11 月時点で一兆ドルを超えたが、それがどのような影響を世界経済に与えるのかといった諸点が独の問題意識のようだ。

第二に投資の自由についても扱いたい考えである。最近、投資の保護主義が専門家の間で議論になっており、21世紀は投資の保護主義をいかに極小化するかというのが課題になるかもしれない。第三に、独は金融市場の安定、ヘッジファンドの問題を議論したい考えである。第四に、イノベーションの保護と促進について。イノベーションの促進は、安倍政権の掲げる重要な政策の一つである。またイノベーションを保護することによってイノベーションを促進することもあるので、我々もこのイシューについては非常に重視し興味を持っている。第五に、資源の持続的利用が挙げられている。この中で気候変動の問題やエネルギー効率についても議論される予定である。

アフリカについて、ドイツのサミットでは4つの柱を立てている。第一にグッド・ガバナンス（良い統治）である。グッド・ガバナンスがないところでは援助の効率が上がらないという問題意識が、各所からあがってきている。第二には、投資も重要であるという考え方である。アフリカに関しては、援助もさることながら、しっかりとした投資がアフリカ諸国に根付かなければ国を成長させることは難しいとの認識の下、アフリカに投資を呼び込むために何をすべきかにつき、議論を行っている。

第三は、豊かな社会実現の根底にある平和・安全である。平和と安全においては、アフリカ自身のオーナーシップによって、しっかりとした平和構築ができるようになる必要がある。そのためインフラを整備しなければならないという問題意識を持っている。

第四は、保健である。アフリカの根源的な問題は、HIV/AIDS、マラリア、結核、という3大疾病やポリオなどによりアフリカの平均寿命が先進国に比べると著しく低いことが、社会の発展の妨げになっているという独の問題意識がある。アフリカの保健システムの底上げも重要であって、個人的には、アフリカからの医療関係者の頭脳流出を懸念している。

全体として、G8としてどのような取り組みをアフリカに対して行い、アフリカの自助努力を促せるかという点について議論を行っているところである。またドイツのサミットをオーガナイズしているところが、ドイツ経済技術省であることもあり、経済への関心が比較的高くなっていると考えられる。

日本サミットについては、まだ決まっていないが2008年は、環境・気候変動にとって重要な年となると認識している。開催する2008年はMDGsの中間年にあたり、また京都議定書の開始年でもある。UNFCCC気候変動枠組み条約の会合が秋に行われ、また日本主催のTICAD（アフリカ開発会議）も春に行われる。スペインのサラゴサでは水をテーマに万博博覧会が行われる由。国連では2008年は国際衛生年に指定されている。そして、グレイイーグルズ閣僚対話を日本がホストする年になっている。

こうしたことを考えると、環境や気候変動や開発は、2008年においても引き続き重要と考えられる。市民社会に対してお伝えしたいことは、私どもとしては、G8の仕事は自分たちだけの仕事ではないと考えているということで、日本政府、日本国民、オールジャパンのイベントであるということである。シビルソサエティの方々は、サミットの常連トピックである開発や環境についての国民の意識・認識・知識を高めるお力をお持ちである。サミットの議題もさることながらアドボカシー（広報戦略）でも卓越した知見を有しておられる。日本サミットを盛り上げるためにオールジャパンのNGO相互で連携していただいて、ぜひともお力を貸していただきたい。

「市民社会・NGOが果たすべき役割、NGOと政府機関の対話の必要性」

早稲田大学 教授 黒田一雄

私は教育協力 NGO ネットワーク (JNNE) の活動に携わっているが、政府機関の仕事もしている。私は教育分野が専門だが、政府とも NGO とも共同歩調で活動してきたと思っている。

これまでのサミットの流れについて、教育分野を例として捉えていきたい。2001 年のジェノヴァサミットでは、エデュケーション・フォー・オール (万人のための教育、以下 EFA) を議論する作業部会が設置された。2002 年のカナナキスサミットで日本は「成長のための基礎教育イニシアティブ」を発表し、NGO も議論に参加して策定した。2005 年のグレーンイーグルスサミットでは、アフリカ開発における教育が議論された。2006 年のサンクトペテルブルクサミットでは、参加各国の教育専門家の会合を事前に開催し、専門教育と EFA のどちらを優先させるべきかについて議論があった。EFA は、ユネスコの主催する「EFA ハイレベル会合」があるが、首脳レベルの会合ということで、G8 サミットの影響力は非常に大きい。例えばカナナキスで示された EFA モニタリング・教育指針の問題などは、この分野の進展の大きなサポートになった。

このような一連の流れの中で、日本がどこまで有効な発信をしてきたか、政策の実施に結びついているかについては、反省すべき点はある。2008 年のサミットは日本が議長国となる千載一遇のチャンスである。また 2008 年は TICAD (東京アフリカ開発会議) の開催が予定され、日本がファースト・トラック・イニシアティブの議長国となる年でもある。日本の市民社会・NGO がこの機会を捉えて、その役割を果たそうという意思に期待している。

では、市民社会・NGO の役割の果たし方にはどのようなものがあるか。G8 の推進する経済のグローバル化の生み出す矛盾、もしくは大同のみによる意思決定に反対するのは一つのオプションである。または、サミットを「グローバルコミュニティ (グローバル・イシューを解決するための責任体制)」形成過程のひとつの段階と受け止め、貧困などの世界的な課題に関するグローバルな政策決定に、十分に貧しい人々の利益を反映させられるよう、政府との対話によって、市民社会が G8 への影響力を行使することもできる。これは選択の問題であり、21 世紀のグローバルコミュニティは、市民社会、民主政府、市場経済が、あるときは対立し、あるときは協力することによって運営されることが考えることができる。

NGO・市民社会と政府への要望について述べたい。第一に、NGO・市民社会には、単なるアドボカシーではなく、NGO の活動の現場・フィールドの経験を反映させたインプットを期待する。政府に対しては、JICA・JBIC 等の実施機関や専門家、コンサルタント等の現場の意見を反映させたインプットを期待する。

第二に、NGO・市民社会には、先進国の NGO もしくは国際的な NGO だけではなく、途上国の NGO の意見を集約し、サミットへ発信してほしい。政府へは、開発協力の議論に関しては、G8 の中だけではなく、途上国政府の意見をきちんと反映させてほしい。2000 年代の G8 サミットはこの方向を模索してきた経緯がある。

第三に、NGO・市民社会と政府の双方への要望として、セクターの専門性の高い対話をしてほしい。熱い情熱や政治的配慮のみの対話は意味がない。専門性の高い提言書の例としては、教育協力 NGO ネットワークが 2007 年 2 月に発行した「万人のための教育—2008 年 G8 サミットに向けた日本の役割」が参考になる (囲み記事参照)。

第四に、政府への要望として、サミットでの議論の結果やそこで表明された各国のコミットメント、政策を着実に実行してほしい。そのためにモニタリングを強化すべきである。NGO・市民社会には、サミット後もこのモニタリング・監視を続けてほしい。

囲み:「万人のための教育－2008 年 G8 サミットに向けた日本の役割」(抜粋)

- 提言1. 2008 年までに、ODA 予算の GNI 比 0.7% 拠出目標の履行に向けた行程表を発表する。
- 提言2. 2008 年までに基礎教育援助額を 2004 年度比の 2.8 倍の年間 11 億ドルに増加する。
- 提言3. 「債務の持続可能性」は、ミレニアム開発目標の進捗状況に照らして審査し、その達成が難しいすべての国の債務は、政策条件を付けずに、また既存の援助予算を犠牲にしない形で完全免除する。
- 提言4. 2008 年までに日本の FTI 対象国への支援額の国民総所得に応じた支援すべき額の割合を 40% から 100% に増加する。
- 提言5. 2008 年までに触媒基金、教育計画開発基金へあわせて 1 億ドルを拠出する。
- 提言6. 国レベルでの FTI のプロセスに積極的に参加し、ドナー協調、教育計画策定への知的貢献を行う。
- 提言7. 無償資金協力による基礎教育分野の経常経費支援を条件つきで行う。貧困削減支援無償が教育セクターの経常経費も支援することを保証し、この予算を増額する。
- 提言8. マクロ経済指標が健全でかつ債務返済がミレニアム開発目標達成の障害とならないような債務返済能力を有する国に対しては、円借款による基礎教育セクターの財政支援の可能性を検討する。基礎教育支援における技術協力、無償資金協力、有償資金協力の連携を促進する。
- 提言9. 途上国の EFA に貢献している市民社会組織の能力強化を支援するプログラムを開始する。
- 提言10. 「成長のための基礎教育イニシアチブ」、「5 年間で 2500 億円の教育援助公約」の成果を評価し、公表する。
- 提言11. 学校建設の無償資金協力をアンタイド化する。コミュニティ支援無償を拡大する。

パネルディスカッション

秦（貧困・開発ユニットリーダー）：松本さんに、オールジャパンという姿勢を、具体的にどのように担保していくのかについて伺いたい。日本の ODA は、他の先進国諸国と比べると NGO に拠出する ODA の額が少ないが、日本政府として市民社会の強化のためにどのような考えを持っているのかについて伺いたい。

川崎（人権・平和ユニットリーダー）：三上さんに、MDGs を広めていく上での成功事例を教えてください。松本さんには、これから NGO が提言をしていくにあたって、どのような手順と時期で、政府機関との対話を開始すればよいのかを伺いたい。また過去の G8 サミットなどの国際会議を見ていると、人権や平和がアジェンダとして取り上げられること自体が少ないと認識している。日本政府は縦割りになりがちだが、外務省の G8 担当は経済局ということだが、政府として人権や平和などの分野横断的なテーマについて 2008 年の G8 サミットでどのように取り組んでいくのかについて伺いたい。黒田さんの発表に対してはコメント

を述べたい。政府との対話を行っていく中で私が感じたのは、NGO が提言する際にはある程度議員や政治とも関わらなくてはいけないということ。NGO がどのように議員や政治と関わっていけばよいのかご示唆いただきたい。

三上 (UNDP) : UNDP のミレニアム・キャンペーンの事例は、ウェブサイトに掲載されているので、ぜひご参照いただきたい。(http://www.millenniumcampaign.org) ミレニアム・キャンペーンは、著名人を起用したメディア・イニシアティブ『Only with Your Voice』や、世界各地で行われている MDGs 関連イベントに関する情報発信等を行う一方、国際 NGO、市民社会団体の連合体やメディアとも協力関係を強化している。また UNDP 途上国常駐事務所は、各国のキャンペーンに支援を提供する一方、独自の活動を通じて MDGs の理解促進と普及に努めている。例えば、MDGs キャンペーンのツール・キットを開発して、各国で使用していただくようにしている。そのような努力から生まれた成功事例として、ブラジルではスーパーのレジ袋に MDGs の 8 つの目標を図案化してプリントし、MDGs の啓蒙活動を行った。

松本 (外務省) : オールジャパンを担保するうえでの具体策は、まさにこれから考えていきたい。参考までに、2000 年の九州・沖縄サミットの際には、4 つの柱を立てた。1 つ目は、NGO 担当大使を任命するとともに、NGO と政府間の意見交換会を全国で行ったこと。2 つ目はサミットの公式 HP を立ち上げ、意見を募るとともに、サミット関係者・政策決定者に伝わるようにしたこと。3 つ目は沖縄の名護市に NGO センターを設立したこと。4 つ目は当時の森総理が NGO の方と会談の機会を持たれたことである。

被援助国の市民社会の強化のために、ODA を役立てるべしというご意見をいただいたが、市民社会を強化するために政府が被援助国の市民社会に直接介入することについては疑問。政府としてはグッド・ガバナンス無償等を通じた被援助国ガバナンスの支援を行ってきており、こうしたことで間接的に良好な市民社会の醸成に貢献することができると考えている。政府との対話の方法・手順についてご質問をいただき、人権関連のアジェンダが埋もれうるのご指摘を頂いた。私は経済局の G8 サミット班に在籍しているが、G8 サミット班は、省内でもまれな分野横断的で機動的なユニットであり、各方面のアジェンダに関わっており、G8 において議論されるすべてのアジェンダを横断的に俯瞰しているので、ご懸念には及ばない。

主要議題がどのように決まるかについてはあまり予断できないが、予算上の裏付けも重要であり、平成 20 年度予算編成、なかんずく経済財政諮問会議の「骨太の方針」の策定がひとつの指針になると思う。また、政府与野党の国会議員の先生方が重要なステークホルダーであることはいままでもない。

黒田 (早稲田大学) : 地方自治体や労働組合といった様々なステークホルダーと市民社会がどのように関わっていくべきかについては、明確な答えを持っていない。しかし、コネクターとなるような組織が連携の重要性を意識することで、多様なステークホルダーが参加しやすい雰囲気を作っていくことが重要であると思う。

大橋 : 会場からご質問やご意見をお受けしたい。

大林 (環境エネルギー政策研究所) : 気候変動の問題は G8 のメインアジェンダの一つになってほしいと考えている。ドイツの G8 サミットが行われる今年、日本としての気候変動に対する実質的な枠組みの提示、明確な姿勢を明らかにしなければならない。また現在、京都議定

書第二次約束期間において、日本がどのようなコミットメントをしているか、またこれからどうしていくかの提示が、日本の将来的な立場になる。経済産業省とも協力しながら進めていってほしい。また、ぜひ日本政府がG8サミットのシェルパを海外に送るとき、NGOとの対話の機会を持っていただきたい。

山田（OXFAM/JNNE）：教育協力 NGO ネットワーク（JNNE）と政府機関の関係について補足説明をしたい。現在、日本が援助のことを語る上での出発点として、官僚が今ある財源の中から出来ることを模索することに対し、JNNE は人々が持つ権利を出発点にしている。その意味では抜本的な出発点の違いがある。次に、サミットや国際会議の場において、提言運動と並んで抗議運動という形態もあることについて説明したい。抗議活動は、今の政治や政策のあり方に対し、疑問符を投げかけている。民主的な意見を反映していないことを政府に自覚させることで、具体的な政策への風穴を開けることができる。その意味では、提言活動と抗議活動は対立するものではなく、協調できるものである。最後に、オールジャパンという視点について述べたい。NGOには、日本を含めた先進国のNGOだけではなく、途上国で途上国政府に対し政策を変更させようとしている現地 NGO がある。しかし、途上国の政策変更ができない際の要因として、先進国が行う援助の政策や、貿易の影響が大きいことが多い。G8 政府に対し、途上国（南）の NGO だけでは声が届かない代わりに、先進国（北）の NGO としての私たちが応答責任を持って活動している。そういった点でオールジャパンという枠組みでは引っかかる点がある。外務省が市民社会との対話を想定する上で、途上国の NGO にもコミットして行ってほしい。

参加者 A：今日のフォーラムには非常に感激した。しかしアジアの NGO という視点が抜けていることが気になる。今年 5 月に京都で行われるアジア開発銀行総会にて、政府と NGO が話をする機会が設けられている。アジア、アフリカ、日本の NGO が政府と対話する機会は重要である。

熊岡（JANIC）：昨年ドイツのシェルパと対話する機会があったが、シェルパはフィナンシャルセキュリティを危惧し、経済に重きを置く姿勢だった。例えばアフリカへの援助や投資について、どういう援助や投資が望ましいということより、これらを行う先進国の政府や企業の安全をいかに守るかといった、非常に防衛的なセンスが強かったと思う。G8 サミットではこうした限界を突破した大きな枠組みで話を進めてほしい。またアフリカの紛争の問題も重要だが、イラク、パレスチナなどの中東問題も非常に重要である。なおオールジャパンの件については、政府と市民の双方が意見を交わすという前提を忘れてはいけない。

参加者 B：援助の対象となる国々の人の声を直接聞く機会を設定するべきである。例えば TICAD 市民フォーラムでは今年 TICADIV に向けてアフリカの NGO の方を招いて政府に対する提言書を出すつもりである。G8 サミットでも現地 NGO の方の声を反映させることをできないか。

参加者 C：10 代、20 代の人々や、企業や社会企業家がいかに G8 サミットの場に関わっていくかということについて、考えを伺いたい。

松本（外務省）：貴重なご意見やご質問をたくさん頂戴し、感謝。気候変動の国内対策についてしっかりやるべきであるのご意見があった。ご指摘のとおり、国内で努力する余地があり、マイナス 6 % という京都議定書の目標に向けて取り組んでいくことが大事である。炭素隔離という技術もあるし、エネルギー効率は日本の得意分野。ただし先進国だけが努力すればいい

いというものではなく、排出量削減や次期枠組みには途上国の参加も促すべきである。中東問題をしっかりとやるべしとのご指摘を頂いた。中東問題については、昨年のロシアにおけるサミットにおいてもレバノン問題の盛り上がりがあり、特に言及されたが、今年のサミットでどうなるかは、直前の政治情勢によるであろう。ユースに関しては、ドイツサミットにおいて、UNICEF とモルガン・スタンレーが J8 サミット（ユースのサミット）の構想を練っている。このところ、英、露がそれぞれ J8 を実施。ちなみに、2000 年の九州・沖縄サミット時にもヤング・リーダーズ・サミットを開催した。このようなイベントが開催されたことをご紹介します。

三上（UNDP）：J8 サミットは良いアイデアだと思う。若い方には、ご自分の感性で「これは面白いのではないか」と思うものを行っていただきたい。

閉会の挨拶

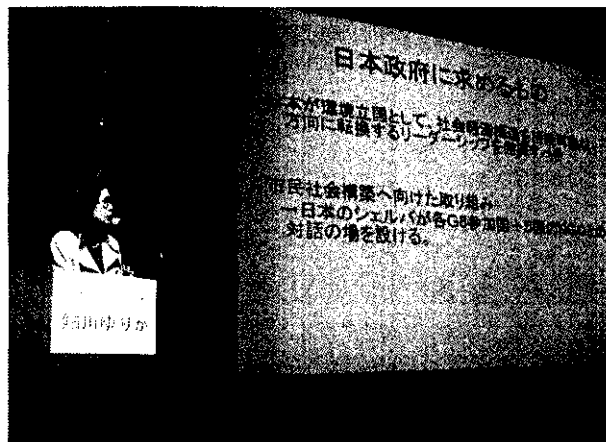
ほっとけない 世界のまずしさ 代表 林達雄

皆さんありがとうございました。昨年ホワイトバンドキャンペーンで 460 万本以上ものホワイトバンドが売れたことは、日本人は打てば響くということの現われだと感じました。これまで私は、なぜ NGO は分野を超えて組めないのかについて感じてきました。しかし、本日は分野を超えて NGO が団結することのすばらしさを見ることができたのです。

政府と市民社会の対話があったとしても、私たち市民社会がバラバラでは、大きな力にはなれません。市民社会が連携することによって、世界を変えることができます。私たちにも力があつたということに気づく 2008 年にしたいと思います。全力で外に向かうために、市民社会が団結していきましょう。



シンポジウム会場の様子



環境ユニットのアピールをする鮎川氏

Ⅱ. 資料

2008年G8サミットNGOフォーラム 環境ユニットからの提言ポイント

WWFジャパン
鮎川ゆりか

G8会合に求めるもの

気候変動がもたらす影響は、人類が直面する21世紀の根源的で緊急な課題。

■気候の安全保障

■エネルギーの安全保障

■生物多様性の安全保障

↓
政策・対策のベースとして、地域特性や風土・伝統文化を尊重すべき

G8会合に求めるもの

気候変動がもたらす影響は、人類が直面する21世紀の最大かつ緊急な課題。

■気候の安全保障

- ・温暖化を2度未満に抑えることを各国が認識すべき
- ・将来枠組みに、大排出国であるアメリカや、経済の発展が著しい途上国を含めた、国際的合意が必要であることをG8で確認すべき。
- ・G8に集う先進国が率先して京都議定書を守守すべき

日本政府に求めるもの

日本が環境立国として、社会経済構造を持続可能な方向に転換するリーダーシップを発揮すべき

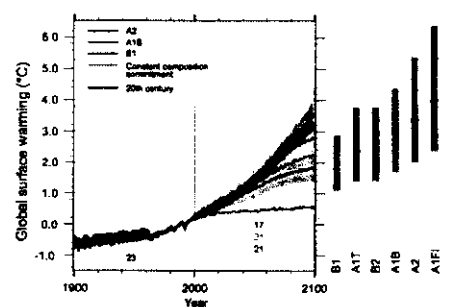
市民社会構築へ向けた取り組み
→日本のシェルパが各G8参加国+5国のNGOとの対話の場を設ける。

市民社会として

G8の場を首脳会合だけの場ではなく、地域や市民も参加できるような場づくりを、政府に向けて提案していく

環境問題を自らの問題ととらえ、多くの市民が主体的に働きかけをしていく

IPCC第4次評価報告書



2100年までの気温上昇予測幅(1.1°C～6.4°C)

IPCC第4次評価報告書

- すでに温暖化は起きている。
- それは人間活動による温室効果ガスの排出増加によると断定。
- 20世紀後半の北半球の平均気温は過去1300年のうちで最も高温で、最近の12年間のうち1996年以外の年は1850年以降で最も暖かい12年である。
- 過去100年に世界の平均気温は0.74℃上昇

アフリカの「温暖化の目撃者」 タンザニアのラジャブ・モハメド・ソセロさんのお話

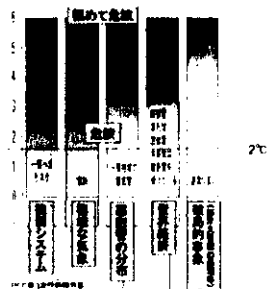
- 海面上昇で、海岸線がこの50年で200mも侵食され、海岸にあったホテルや住宅が破壊された。
- 気温が上がリ、雨が降らず、飲み水が不足している。
- その結果、河口の水の塩分が増え、魚も取れないし、穀物の生産も難しくなった。
- 各国政府は温暖化を防ぐようにしてほしいし、私たちの村に起こっている事柄に対処できるように、支援してほしい。



2006年11月18日 COPMOP2にて

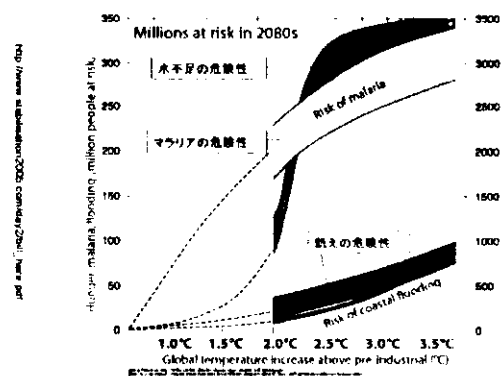
気候変動のリスクは気温の上昇と共に増加

- この100年で地球の平均気温は0.74℃上昇
- その範囲で、すでに温暖化の影響は出ている
- 気温上昇を2℃で抑えることができるとしたら、悪影響を少しはまぬかれうる
- 現状で排出を止めたとしても、今までの排出分の効果により、さらに0.6℃上昇する
- 2℃で抑える余裕はあまりない



生態系への影響：サンゴの白化、渡り鳥の生息地移動、ハリケーン・台風の強さ、ホッキョクグマ絶滅の危機、大気、海洋、干ばつ、グリーンランド氷床の融解、海面上昇7m、自然災害の被害額：2005年23兆円（UNEP）

何億人もの人が苦しむ可能性



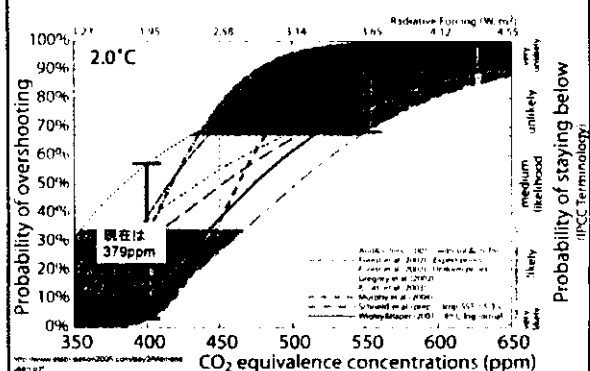
温暖化の脅威にさらされる鳥類

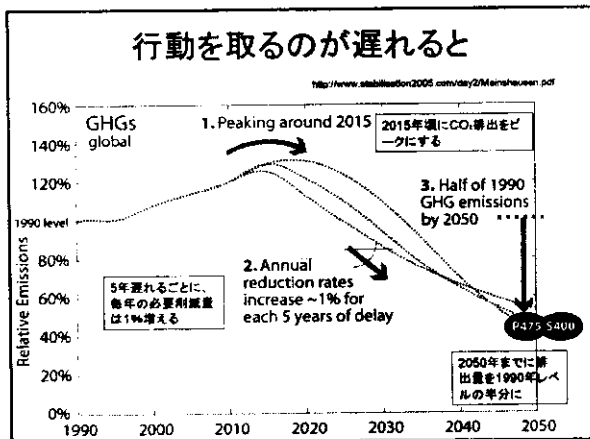


- 地球の気温上昇が2℃を越えると、ヨーロッパでは38%、オーストラリアでは72%の鳥類が絶滅する。
- 渡り鳥の繁殖地、中継地、越冬地の環境が変わり、絶滅の危機に瀕する。

"Bird Species and Climate Change: The Global Status Report" (Climate Risk Pty. Ltd, 2006年11月)

2℃未満に保てる可能性の範囲





必要な削減量

- 炭素濃度を475ppmでピークに達し、その後400ppmで安定化させるためには
 - 世界の温室効果ガスの排出量を、2050年までに、1990年レベルから50%削減する必要がある。
 - EU目標、2020年までに1990年から20%の削減
 - アメリカ、および、主要排出途上国の参加が2025年までに必要
 - 行動が5年遅れると大変なことになる。
 - 世界規模での行動が10年遅れると、必要な削減量は2025年には上記の2倍ほどになるだろう。
- 京都議定書目標は、2012年までに、先進国平均で1990年比5.2%削減

京都議定書(2008-2012年)以降に関する国際交渉

- UNFCCC(国連気候変動枠組み条約)プロセス
 - アメリカ、オーストラリア、中国、インドなどすべての途上国を含むダイアログ(意見交換)
- 京都議定書プロセス(京都議定書批准国のみ)
 - 3条9項に基づくAdhoc Working Group (AWG)
 - 9条に基づく条約と議定書全体の見直し
- G8+5による、グレンイーグルズ・ダイアログ
 - アメリカ、カナダ、EU、日本などに中国、インド、ブラジル、南アフリカなど主要途上国を含めたダイアログを4回開催
 - 2008年のG8で日本はホスト国としてこの報告を受ける
 - このG8で2013年以降の真剣な交渉へのシグナルが必要

2008年日本でのG8に求めるもの

- 気候の安全保障
 - エネルギーの安全保障
 - 生物多様性の安全保障
- 安倍首相が主導権をとり、G8+5の首脳たちが、その必要性を認めるよう、サミットを取りまとめ、国連での交渉がスムーズに運ぶ契機とするようにすることを求める。

「2008 年 G8 サミット NGO フォーラム」設立記念シンポジウム
参加者アンケート まとめ

シンポジウム参加者数：163 名（関係者を含む） アンケート回答者数：38 名

Q1 このシンポジウムをどのようにお知りになりましたか？

1. ホームページ：7 名 2. 新聞/雑誌で：1 名 3. 知人から聞いて：14 名
4. メールリングリストで：12 名 5. その他：5 名

Q2 シンポジウムの内容はいかがでしたか？

大変満足：11 名 満足：25 名 どちらともいえない：1 名 不満：0 名 大変不満：0 名

Q3 シンポジウムのご感想をお願いします。

- ・ 各 NGO の意気込みや熱気がよく伝わってきた。
- ・ 内容的がやや難しいのでより理解しやすいかたちで、社会にも発信していくべき。
- ・ NGO・政府・国連関係者の話が一度に聞ける貴重な機会であり、多面的な視点やアプローチを知る事が出来た。パネリスト等の人選も良い。
- ・ 企業が環境問題・社会問題に対してどのような形で貢献できるか等を考えさせられた。
- ・ G8 にむけて NGO が協働していく姿勢が見られたので、今後が楽しみである。
- ・ パネルディスカッションは色々な視点からの話が聞けて大変参考になった。
- ・ 実際に現場で活躍されている方々の意見を聞く事が出来て、大変有意義だった。
- ・ 学生には難しい内容もあったが、これから勉強するに当たり、良い機会となった。

Q4 「2008 年 G8 サミット NGO フォーラム」についてご意見がありましたらお願いします。

- ・ 市民に開かれた運営が必要。G8 サミットでは NGO が政府と対等な立場で参加できるようにするべく行動する必要がある。
- ・ 今後も定期的に議論の共有の為の会合を設けてほしい。
- ・ 2008 年に何が達成されるべきか現時点での方針を示してほしい。
- ・ 提言に加えて、キャンペーン等を通じて市民社会を巻き込むことが重要。これを機会に市民社会の成長を担ってほしい。
- ・ 途上国の現状把握は重要だが、その背景には先進国の影響があり、その生活を見直す必要があるということを知ってもらう必要がある。その点で NGO には期待している。
- ・ NGO を知らない市民向けによりオープンな企画を立ててほしい。
- ・ 現在、本フォーラムには国際協力系 NGO が中心に加盟しているが、国内型 NPO にも本フォーラムが広がれば良いと思う。
- ・ NGO には互いの利害を超えて、これからも協働していくことを期待している。

Q5 その他ご自由に感想をお書き下さい。

- ・ 大学機関も含めた本シンポジウムへの参加しやすいイベントを開催してほしい。
- ・ 若者として G8 サミットに向けてどのようなアクションを起こすべきかを考える事が出来た。

2008 年 G8 サミット NGO フォーラムとは

「2008 年 G8 サミット NGO フォーラム」は、2008 年に日本で開催予定の「主要国首脳会議」（G8 サミット）に向けて結成した NGO のネットワークです。2007 年 1 月 31 日に発足し、2007 年 5 月 16 日現在、地球規模の課題に取り組んでいる 88 団体の NGO が加盟しています。参加団体は、「貧困・開発」「環境」「人権・平和」の 3 つのユニットに分かれて活動しています。本フォーラムでは、NGO が分野を超えて連携し、地球規模の環境問題、途上国の貧困問題の解決と開発、人権の確立や平和の問題について、各国首脳が真剣に討議し、有効なとりくみを約束するよう、共同で働きかけを行います。

趣意書

2008 年、日本で「主要国首脳会議」（G8 サミット）が開かれます。持続可能な社会の実現をめざして環境、平和、人権、世界の貧困問題の解決と開発などの課題にとりくんでいる私たち NGO は、このサミットにむけて、「2008 年 G8 サミット NGO フォーラム」を結成します。

私たちがとりくんでいる課題は、その要因も影響も地球規模のものであり、解決のためには地球規模でのとりくみが必要です。G8 諸国は世界の政治・経済におおきな影響力を持っています。地球規模の課題の解決のためには、G8 諸国がサミットで適切な議論をおこない、効果的な対策の実施に向けて合意していくことが不可欠です。

NGO は、地球規模での社会的公正の確立と市民社会の参画をめざし、国境をこえて協力しながら問題の解決にとりくむ中で、政府とはちがった視座から独自の知見を蓄積し、共有してきました。私たちは、その知見と十分な情報に基づいて、政府に対して地球規模の課題の解決に向けた合理的な提言を行うことで、市民社会として必要な責任をはたすために、本フォーラムを結成します。

1. 「2008 年 G8 サミット NGO フォーラム」の目標

気候変動（いわゆる「地球温暖化」）や生物多様性などの環境問題、途上国の深刻な貧困問題、HIV/AIDS を含む感染症の問題などが、地球社会の持続的な生存と発展をおびやかしています。1990 年代以降、これらの地球規模の課題は、G8 サミットの主要な課題の一つとされ、さまざまな合意が結ばれてきました。

中でも、2005 年にイギリスで開催されたグレンイーグルズ G8 サミットでは、気候変動問題とアフリカの貧困問題が主要議題となりました。気候変動問題については、途上国も含めた将来の取り組みのための対話枠組みが提案され、2008 年の日本 G8 サミットで報告が行われることになっており、日本サミットは重要な交渉の機会となります。いっぽう、途上国の貧困問題についても多くの約束がなされましたが、残念ながら、いずれも問題の解決に十分なものではなかった上、いまだにその実現の見込みが立たない状況にあります。日本でのサミットで、これまでの限界をのりこえた、ほんとうに世界の貧困問題の解決に役立つ政策が合意されることが望まれています。

こうしたことから、本フォーラムは、08 年に日本で開催される G8 サミットおよび、2007 年ドイツ G8 サミットを含めた事前の閣僚会議などで、地球規模の環境問題、途上国の貧困問題の解決と開発、人権の確立や平和の問題について、各国首脳が真剣に討議し、有効なとりくみを約束するよう、働きかけを行います。

2. G8 諸国の果たしうる役割：私たちの認識

本フォーラムは、G8 に関する以下の共有認識に基づいて、G8 への働きかけを行います。

- G8 諸国は、その国際的影響力から、世界の貧困・不平等の解決や国際的環境問題について、特別の責任をもっています。世界の人権や平和の問題についても、G8 諸国がはたすべき責任は重大です。
- G8 諸国は、気候変動の防止のための行動や、紛争の国際的要因の除去、地球規模での人権確立への率先した行動、途上国の貧困問題へのとりくみや持続可能な開発の促進などを通じ、国際的な指導力を発揮できるはずです。

3. 私たちは G8 に何を望むか

- (1) 私たちは第一に、G8 の運営に際して、各国政府に対して、a. サミット・シェルパ（各国首脳に任命された政府代表）による各国の市民社会との協議の場の設定、b. 市民社会とサミット議長との事前協議の場の設定、c. メディアと市民社会がおたがいにアクセスしやすい会場設計など、市民社会に開かれた会議運営がなされることを求めます。
- (2) 私たちは、G8 において、貧困と開発、環境、平和、人権などの地球規模の課題を主要議題として討議することを求めます。これらの課題にとりくむことが、世界規模での持続可能な経済と社会を確立することにつながるという認識にたち、G8 が、最大限の緊急性をもって、世界の貧困問題の解決のための国際的な目標である「ミレニアム開発目標」の達成に向けてとりくむよう訴えます。
- (3) 私たちはまた、これらの問題の討議にあたって、過去の誓約の実施状況をモニタリング・評価し、着実な実施の意思の再確認と、目標の達成にむけた具体的な検討を行うことを求めます。さらに、あらたな積極的かつ実質的な方策の検討と合意をめざすことを求めます。
- (4) 私たちは同時に、G8 サミット主催国である日本に対して、短絡的・短期的な国益でなく、長期的かつグローバルな視野をもって、大胆な政策的発想のもとに、G8 プロセスでの政策策定や討議において指導力を発揮することを求めます。

4. 「2008 年 G8 サミット NGO フォーラム」の活動

本フォーラムは、上記の目標を達成するために、以下の活動を行います。

- 世界の市民社会との連携を通じて、貧困・開発、環境、平和、人権問題など地球規模の課題について、何が論点となっているかを明らかにします。
- これに基づき、G8 諸国や世界各国の市民社会と連携して、G8 諸国政府に対して要請、提言を行います。また、日本政府に対しては、サミット議長国という立場をふまえた追加提言を行います。
- サミット開催にさきがけて、貧困・開発、環境、平和、人権問題とそれぞれの政策・構造的背景についての情報の普及につとめます。日本には、G8 議長国としてこれらの問題に対して率先して行動する責任がありますが、そのことについて社会的な合意を作っていくために、メディアへの働きかけを含むパブリック・アドボカシーを行います。
- サミット開催期間中には、開催予定地域の市民社会と連携しつつ、世界の市民社会の受け入れを行います。

5. 「2008 年 G8 サミット NGO フォーラム」の運営に関する原則

本フォーラムは、市民社会のネットワークとして、以下の事項に基づいた運営を行います。

- 十分な公開性と透明性を保障する民主的な運営と意思決定

2008 年 G8 サミット NGO フォーラム資料

- 提言の形成など、各種の活動における討議と決定のプロセスの尊重
- 目的に対して合理的かつ有効な、成果重視の活動の追求
- 地球規模の課題に取り組む国際的な市民社会、とくに途上国の市民社会との連携
- 貧困や環境問題など地球規模の問題によって危機にさらされている人々へのアカウンタビリティ（応答責任）の尊重
- 加盟団体、参加者、支援者へのアカウンタビリティの尊重
- 加盟団体や広範な市民社会との合意に基づく、コンプライアンス（法令の遵守）を尊重した活動の実施

本フォーラムは、これらを満たす上で適切な、わかりやすいしくみを作り、フォーラムの運営に当たります。

運営規定

1 名称

- 本会の名称を「2008 年 G 8 サミット NGO フォーラム」（以下「NGO フォーラム」）とする。

2 NGO フォーラム運営方針

- 2008 年 G8 サミットにおいて NGO としてグローバルイシューにかかわる共同の提言を先進国首脳陣に対して行うことで効果的な提言活動を行う。
- 議論の結果、協働提言ができなかったり、合意に至らなかった提言領域についても積極的に提言の場をつくる。
- 民主的な運営に努め、できるだけ参加 NGO 全団体が合意できる方法を尊重する。
- 提言の結果とともに、NGO の議論のプロセスを重視する。
- 暴力や違法な手段を行使しての提言活動を拒否する。

3 NGO フォーラムの参加対象団体とその参加基準

- 参加対象は個人でなく団体とする。
- 参加する団体は以下の条件を満たすこととする。
 - 趣意書及び当規定の運営方針に同意する団体
 - 共通のプラットフォームを持つことに賛成する団体
 - 提言活動を効果的に行うために連携協力できる団体
 - 会費を納入する団体 会期ごとに金額 1 万円（運営 NGO のみ）

第 1 期会費納入 2007 年 2 月～2007 年 9 月

第 2 期会費納入 2007 年 10 月～2008 年 9 月

- 運営 NGO とサポート NGO という二つの参加資格を設ける。ただし会費は運営 NGO のみとする。
- 運営 NGO は 2007 年 9 月までに申し出る必要がある。サポート NGO は随時いつでも受け付ける。

4 運営 NGO とサポート NGO の役割分担と権限

- 運営 NGO の役割と権限

- (1)事業に必要な資金調達機能を確保する責任
- (2)全運営 NGO が参加するフォーラム運営委員会に参加でき、すること
- (3)設置されたユニットに属し、ユニットの運営にかかわること
- (5)役員の候補となることができる
- (6)ユニットの下に置かれるワーキング・グループに参加することができる

・ サポート NGO の役割と権限

- (1)事業に随時参加することができる
- (2)ユニットまたはワーキング・グループに随時参加することができるが、議決権は有さない

5 役員の種類と選出方法、世話人会

- ・ NGO フォーラムの役員は代表とユニット・リーダーとする。
- ・ 全体を統括する代表を 4 名まで置くことができる。
- ・ ユニットを設置する場合、ユニットを統括するユニット・リーダー 1 名を置く。また必要に応じてユニット・サブリーダーを置くことができる。役員は運営 NGO からフォーラム運営委員会において互選によって選ばれる。
- ・ 代表、ユニット・リーダーで「世話人会」を構成し、フォーラム全体の運営方針、全体会の開催など全体の執行にかかわる事項を論議し、決定する。また代表の判断で必要に応じて世話人会に 3 名まで世話人を加えることができる。ただし選出に関してフォーラム運営委員会でその理由を説明しなければならない。
- ・ 世話人会は、準備会の事業全体の運営に責任を持つとともに、事業方針や重要事項をフォーラム運営委員会で説明する必要がある。
- ・ 世話人会は提言活動を推進するユニットの提言および活動内容をできるだけ尊重する。
- ・ 2007 年 2 月～2007 年 9 月までの役員は、2007 年 1 月 31 日の設立総会までに運営 NGO からあらかじめ推薦された者の中から選ぶ。選出方法は互選か必要があれば投票で決める。
- ・ 2007 年 10 月～2008 年 9 月までの役員は 2007 年 8 月末までの運営 NGO からあらかじめ推薦された者の中から選ぶ。選出方法は互選か必要があれば投票で決める。
- ・ 役員の任期途中の交代または選出は、フォーラム運営委員会において決定する。

6 ユニット運営に関して

- ・ 効果的な提言活動を行うため、「貧困・開発」「環境」「人権・平和」の提言ユニットをそれぞれ置く。
- ・ 世話人会は必要に応じて、上記のテーマ以外にユニットを設置することができる。
- ・ ユニットの事業運営は運営 NGO によって行われる。
- ・ ユニットは独自の事務局、予算をもつことができるが、世話人会に報告する必要がある。

7 事務局

- ・ 事業の円滑な実施運営のために世話人会は事務局を置くことができる。
- ・ 事務局体制については世話人会が決めるが、フォーラム運営委員会で承認を得る必要がある。

8 会計処理

- ・ 計画的で透明性の高い適正な会計業務を行う。

- ・ 必要に応じて外部監査を行う。

9 法の遵守

- ・ 運営に関しては、日本の国内法を遵守する。
- ・ 法的なアドバイスのため、顧問弁護士を積極的に登用する。

10 開催地域の NGO グループとの連携

- ・ 開催地域における NGO グループと密接な連携をしてフォーラムの活動を行う。
- ・ 開催地域の NGO グループとの合意のもと、企画、運営および資金的な協働事業も積極的に検討する。

11 他のセクターや市民団体との連携

- ・ G8 サミットにおける他の提言グループと連携することができる。
- ・ 協賛団体を募ることができる。

12 NGO フォーラムの解散について

- ・ NGO フォーラムは目的とする役割が終了したときに解散できる。
- ・ 解散の手続きおよび残余財産の処理は、民主的で、非営利団体として適正な形で行う。

参加団体一覧

(2007 年 5 月 15 日現在)

■フォーラム加盟団体数：合計 88 団体（運営 NGO：44 団体、サポート NGO：44 団体）

■運営 NGO とサポート NGO をあわせた各ユニットの参加団体数

貧困・開発ユニット：47 団体 環境ユニット：35 団体 人権・平和ユニット：25 団体

■運営 NGO44 団体のうち

貧困・開発ユニット：20 団体 環境ユニット：18 団体 人権・平和ユニット：17 団体

■サポート NGO42 団体のうち

貧困・開発ユニット：27 団体 環境ユニット：17 団体 人権・平和ユニット：8 団体

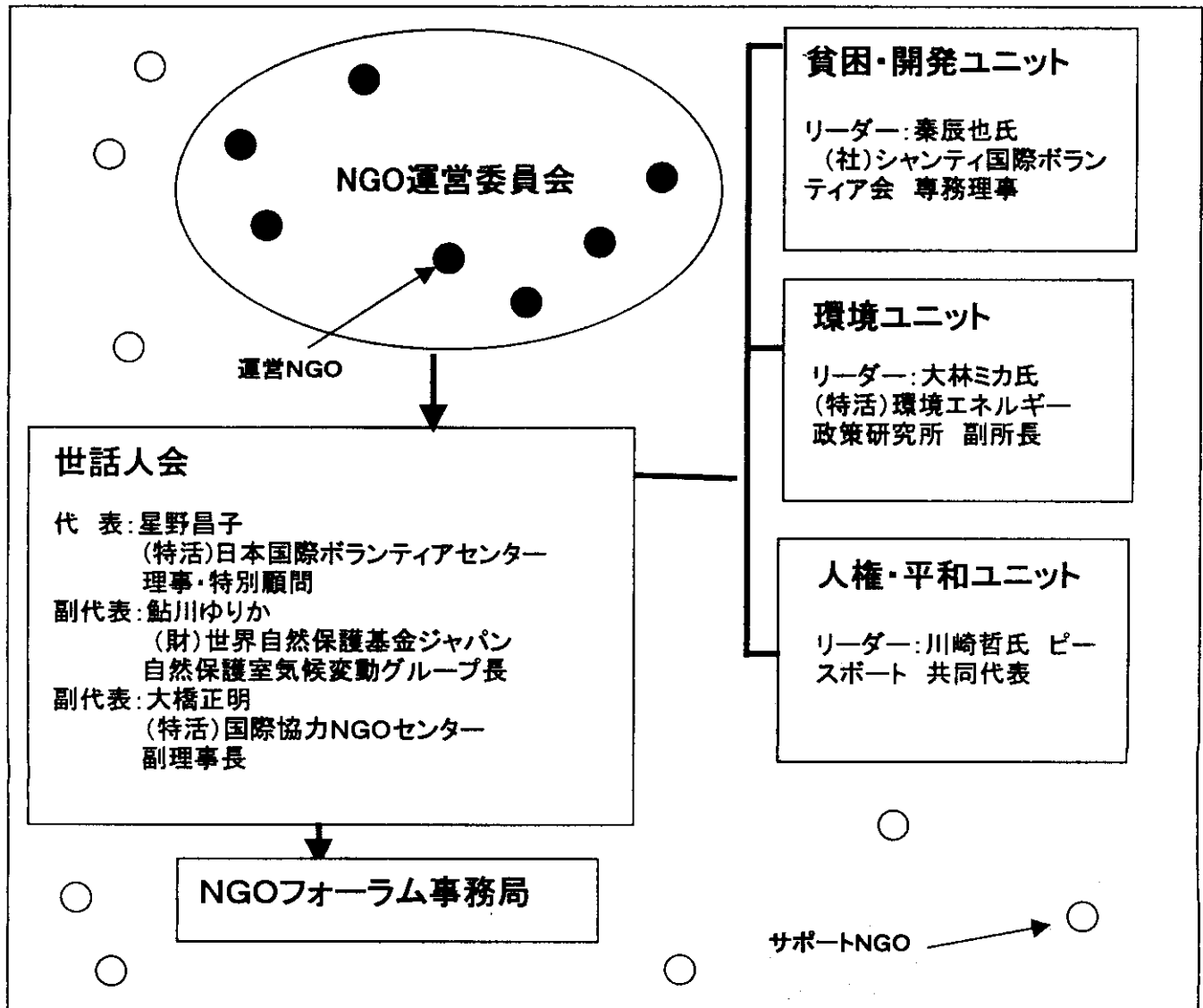
運営 NGO:44 団体				
登録 番号	団体名	貧困・ 開発	環境	人権・ 平和
1	NPO 法人アースデイ・エブリデイ		○	
2	特定非営利活動法人アジアキリスト教教育基金	○		○
3	アジア・コミュニティ・センター21	○		
4	A SEED JAPAN		○	
5	特定非営利活動法人アフリカ日本協議会	○		○
6	社団法人アムネスティ・インターナショナル日本			○
7	特定非営利活動法人エイズ・アンド・ソサエティ研究会議	○		○

2008 年 G8 サミット NGO フォーラム資料

8	特定非営利活動法人オックスファム・ジャパン	○		
9	オルタモンド	○		
10	環境ウォッチ TOKYO		○	
11	特定非営利活動法人環境エネルギー政策研究所		○	
12	特定非営利活動法人「環境・持続社会」研究センター(JACSES)		○	
13	有限責任中間法人環境パートナーシップ会議(EPC)		○	
14	環境文明21		○	
15	気候ネットワーク		○	
16	特定非営利活動法人草の根援助運動	○		
17	高齢社会 NGO 連携協議会		○	○
18	特定非営利活動法人国際協力NGOセンター	○		
19	国際人権 NGO ネットワーク			○
20	IFAW(国際動物福祉基金)・ジャパン		○	
21	NPO法人 持続可能な社会をつくる元気ネット		○	
22	市民外交センター			○
23	ジャパン・プラットフォーム			○
24	特定非営利活動法人シャブラニール＝市民による海外協力の会	○		
25	社団法人シャンティ国際ボランティア会	○		
26	財団法人ジョイセフ(家族計画国際協力財団)	○		
27	NPO 法人食育と食の救援隊		○	
28	女性と健康ネットワーク (WHJ)			○
29	財団法人世界自然保護基金ジャパン(WWF ジャパン)		○	
30	NPO法人地球環境と大気汚染を考える全国市民会議		○	
31	特定非営利活動法人 TICAD 市民社会フォーラム	○	○	○
32	特定非営利活動法人NICE	○	○	○
33	NPO法人中野・環境市民の会		○	
34	特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター			○
35	日本リザルツ	○		
36	特定非営利活動法人パレスチナ子どものキャンペーン	○		○
37	特定非営利活動法人ハンガー・フリー・ワールド	○		
38	反差別国際運動日本委員会(IMADR-JC)			○
39	ピースボート			○
40	ヒューマンライツ・ナウ			○
41	特定非営利活動法人ほっとけない 世界のまずしさ	○		
42	特定非営利活動法人メドウサン・デュ・モンド ジャポニ	○		○
43	World Clean Project	○	○	
44	特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン	○		

サポートNGO : 44 団体				
登録 番号	団体名	貧困・開発	環境	人権・平和
1	特定非営利活動法人 ICA 文化事業協会	○	○	
2	特定非営利活動法人アフリカ地域開発市民の会(CanDo)	○		
3	アフリカ理解プロジェクト	○	○	
4	特定非営利活動法人アーユス仏教協力ネットワーク			○
5	医療系学生による国際協力隊 euphoria	○		○
6	特定非営利活動法人WE21 ジャパン		○	
7	特定非営利活動法人ACE	○		○
8	特定非営利活動法人エファジャパン	○		
9	ODA 改革ネットワーク	○		
10	沖縄環境ネットワーク		○	
11	特定非営利活動法人幼い難民を考える会	○		
12	オーフス条約を日本で実現するNGOネットワーク		○	
13	NPO法人開発と未来工房	○		
14	特定非営利活動法人カラ＝西アフリカ農村自立協力会	○		
15	教育協力 NGO ネットワーク(JNNE)	○		
16	特定非営利活動法人グリーンピース・ジャパン		○	
17	グローバル・ヴィレッジ	○	○	
18	グローバル・タックス研究会	○		
19	財団法人ケア・インターナショナル ジャパン	○		
20	財団法人国際開発援助財団	○		
21	国際環境 NGO FoE Japan		○	
22	特定非営利活動法人国際協力NGO・IV-JAPAN	○		
23	国際交流・協力団体ふくしま「地球市民ネットワーク」			○
24	コンサベーション・インターナショナル ジャパン		○	
25	特定非営利活動法人シェア＝国際保健協力市民の会	○		
26	滋賀県環境生活協同組合		○	
27	人身売買禁止ネットワーク		○	
28	特定非営利活動法人新エネルギー開発協会	○	○	
29	ストップ・フロン全国連絡会		○	
30	社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	○		○
31	全国青年環境連盟(略称エコ・リーグ)インターナショナルチーム		○	
32	特定非営利活動法人チャイルド・ファンド・ジャパン	○		
33	特定非営利活動法人ちゅうごく環境ネット		○	
34	Taking IT Global			○
35	NPO 法人トランスペアレンシー・ジャパン (TI-J)	○		
36	NPO 2050	○	○	
37	財団法人日本フォスター・プラン協会	○		
38	特定非営利活動法人 HANDS(Health and Development Service)	○		
39	東アジア環境情報発信所		○	
40	特定非営利活動法人BHNテレコム支援協議会	○		
41	ピース・チェーン・リアクション			○
42	平和省プロジェクト JUMP			○
43	特定非営利活動法人横浜 NGO 連絡会	○		
44	特定非営利活動法人ラオスのこども	○		

「2008年G8サミットNGOフォーラム」組織図



「2008年G8サミットNGOフォーラム」設立記念シンポジウム報告書

編集・発行：(特活) 国際協力NGOセンター (JANIC)

住所：〒169-0051 新宿区西早稲田 2-3-18 アバコビル 5F

Tel: 03-5292-2911 Fax: 03-5292-2912

発行：2006年5月21日

(c) 無断引用・転載を禁じます